

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年7月1日
(第31期) 至 平成16年6月30日

株式会社メガブレン

(旧会社名 株式会社ディジットブレン)

東京都新宿区若葉一丁目4番地

(941139)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月29日
【事業年度】	第31期（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社メガブレン （旧会社名 株式会社ディジットブレン）
【英訳名】	Megabrain, Inc. （旧英訳名 Digit Brain, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 寿之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区若葉一丁目4番地
【電話番号】	03（3355）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 斎藤 龍二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区若葉一丁目4番地
【電話番号】	03（3355）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 斎藤 龍二
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）平成15年12月26日開催の臨時株主総会の決議により、平成16年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (百万円)		2,811	4,035	4,242	494	7,144
経常利益又は 経常損失 () (百万円)		594	1,883	2,569	10	283
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)		562	6,940	5,391	29	105
純資産額 (百万円)		9,101	1,234	1,962	1,923	2,643
総資産額 (百万円)		12,240	13,532	5,755	5,334	7,395
1株当たり純資産 額 (円)		528.73	43.11	29.39	28.80	22.00
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)		32.67	279.34	137.73	0.44	0.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						0.92
自己資本比率 (%)		74.4	9.1	34.1	36.0	35.7
自己資本利益率 (%)						29.3
株価収益率 (倍)					102.71	178.72
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)		2,541	2,025	3,649	19	107
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)		2,747	5,754	4,294	136	73
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)		6,022	4,061	695	26	8
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)		3,226	723	760	849	1,244
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (名)	[]	110 〔36〕	321 〔9〕	112 〔8〕	52 〔4〕	325 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第30期は決算期を3月31日から6月30日に変更しており、決算期間は平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成15年 6月	平成16年 6月
売上高 (百万円)	3,687	2,758	3,097	1,681	384	1,750
経常損失 (百万円)	637	559	497	1,259	11	123
当期純損失 (百万円)	799	554	6,708	3,867	15	94
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	3,324	5,304	5,879	6,843	6,843	1,008
発行済株式総数 (株)	15,213,250	17,213,250	28,724,036	66,930,036	66,930,036	120,565,647
純資産額 (百万円)	5,704	9,110	2,952	981	971	2,401
総資産額 (百万円)	7,186	12,250	13,015	6,976	6,756	6,213
1株当たり純資産額 (円)	374.98	529.25	103.10	14.69	14.54	19.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	59.11	32.23	270.00	98.79	0.23	0.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	79.4	74.4	22.7	14.1	14.4	38.7
自己資本利益率 (%)	14.8					
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	621					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,391					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,492					
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕 (名)	96 〔25〕	94 〔31〕	141 〔9〕	76 〔5〕	48 〔3〕	55 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第27期以降からは、連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フローについては記載しておりません。

4 平成14年3月期から自己資本を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第30期は決算期を3月31日から6月30日に変更しており、決算期間は平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。

2【沿革】

昭和48年10月、(株)文化放送の子会社である(株)文化放送開発センターの一部門人材開発事業本部として採用広告事業を開始し、昭和50年1月、(株)文化放送開発センターより分離・独立いたしました。

年月	概要
昭和50年1月	(株)文化放送開発センターより分離・独立し、東京都新宿区四谷3丁目1番地第4須賀ビルに株式会社文化放送ブレンとして設立。関西営業所(現 関西支社)をそのまま引継ぎ、開設。
1月	主要国公私大の文科系学生向けの企業PR誌『BBRビッグ・ビジネス・レポート』を創刊。
昭和51年6月	一般旅行業の資格を取得し、留学及び海外旅行のサービス業務を開始。文化放送留学委員会を創設。
7月	看護婦(ナース)採用のための専門情報誌『ナース専科 学生版』を創刊。
昭和53年6月	主要企業を多数掲載する大卒採用PRの基本的媒体『就職年鑑』を創刊。
昭和54年4月	東京都新宿区四谷2丁目8番5号 新一ビルに本店を移転。
昭和55年6月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『技術研究編』を創刊。
10月	東京都新宿区四谷3丁目2番1号 四谷三菱ビルに本店を移転。
11月	ナースのための生活情報誌『季刊 ナース専科』(現在は月刊)を創刊。
昭和56年7月	中部地区での営業の拡大に伴い、名古屋市中村区に名古屋支社を開設。
昭和59年11月	有料職業紹介事業につき、労働大臣の許可を得て、「科学技術者」「経営管理者」の人材紹介・斡旋サービス業務を開始。
平成元年5月	優良企業を多数集めた大規模な合同企業セミナーを初めて開催。
平成2年12月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『B2カイシャグラフィックス』を創刊。
平成3年1月	就職活動のための資料請求メディア『B2カイシャKIT理系編』を創刊。同年4月、『同文系編』を創刊。
11月	当社株式を店頭市場に登録。
12月	主要国公私大の学生向け企業PR誌『B2新就職攻略システムPara-dice』を創刊。
平成6年4月	看護師紹介事業開始。
平成7年7月	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルに本店を移転。
平成7年12月	インターネットを利用した学生向け就職情報サービス「デジタル・ブレイン」を開始。
平成8年1月	労働大臣の許可を得て、人材派遣業務を開始。
平成11年11月	インターネット環境の急速な進化に対応するため「メガジョブ」を開発、販売開始。
平成12年4月	営業子会社(株)メガネットコムを設立、「メガジョブ」、「メガキャリア」の営業を開始。
平成12年12月	社名を「株式会社文化放送ブレン」から「ブレンドットコム株式会社(英文表示 BRAIN.COM, INC.)」に変更。
12月	東京都新宿区若葉1丁目4番地に本社社屋を建設し本店を移転。
平成13年8月	株式会社ディジットと合併し、社名を「ブレンドットコム株式会社」から「株式会社ディジットブレン(英文表示 Digit Brain, Inc.)」に変更。
平成14年7月	株式会社アピリティエージェント(旧連結子会社)とアジアネット株式会社が、人材紹介斡旋業の業容の拡大を目的とし合併。
平成15年8月	業容拡大、多角化を目的として子会社株式会社アピリティエージェントと合併。
平成15年9月	業容拡大、多角化を目的としてホームスタイル株式会社と株式交換を行い完全子会社化。
平成16年3月	人材紹介業強化を図るため、看護師紹介に加え一般紹介事業を再開。
平成16年7月	創業30周年を期し、商号を「株式会社ディジットブレン」から「株式会社メガブレン(英文表示 Megabrain, Inc.)」に変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当連結会計年度において、新たに子会社3社が加わり、また子会社4社が連結除外となりましたため、当社（株式会社メガブレン、平成16年7月1日に商号を株式会社ディジットブレンから変更しております。）及び子会社3社により構成されております。

当社グループの主な事業内容と関連会社の当該事業にかかる役割は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当該注記事項に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

(1)就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、新卒学生向けの就職情報ポータルサイト「メガジョブ」及び中途採用のための就職情報ポータルサイト「メガキャリア」の運営、入社案内やDM（ダイレクトメール）、DVD、ビデオなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

(2)医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関と看護学生及び看護師を結ぶ総合情報サービス事業を行っております。看護学生のための就職情報誌「ナース専科 学生版」「ナース専科 大学版」の発行、看護情報誌「月刊ナース専科」や医療関連書籍の発行及び販売、看護師&看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com（ドットコム）」、携帯電話専用サイト「ナース専科モバイル」の運営、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」の開催、そして医療機関のPRツールの企画・制作といった幅広い情報提供サービスを行っております。

(3)美容健康事業

美容健康事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社（当社孫会社）であります株式会社フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国40店舗（加盟店10店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。また(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com（ウーマンジャパンドットコム）」に寄せられる女性の声を反映した商品の企画・開発及び販売を行っております。

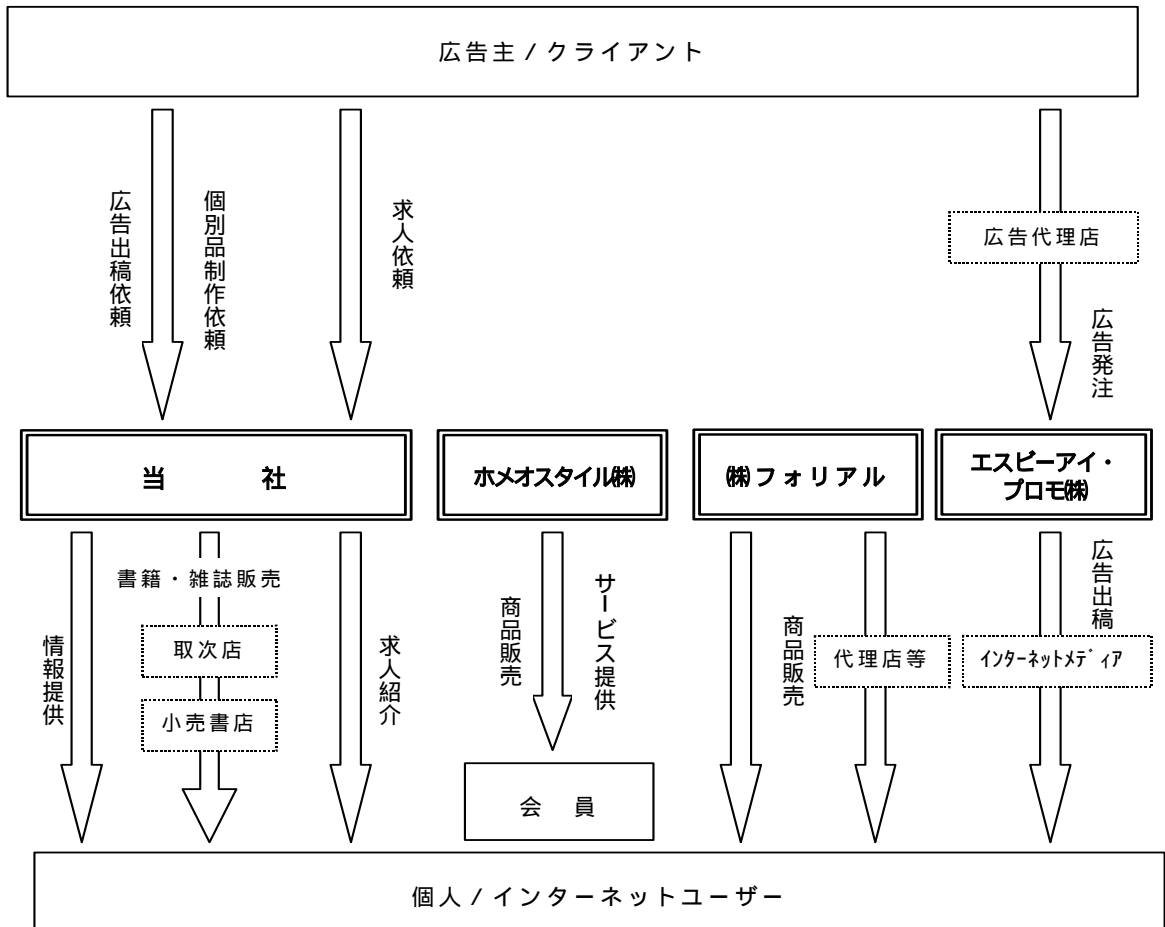
(4)服飾品販売事業

服飾品販売事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

(5)その他事業

その他事業といたしましては、当連結会計年度より子会社となりましたエスピーアイ・プロモ株式会社においてインターネット広告の代理業を行っており、また当社における有料職業紹介事業（人材紹介事業）や、株式会社ユニークデジタルにおけるCGキャラクター画像の携帯電話配信事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ・ホメオスタイル(株)
- ・エスピーアイ・プロモ(株)
- ・(株)フォリアル

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホメオスタル(株) (注)1	東京都新宿区	1,200	美容健康事業 服飾品販売事業	100.00	建物の賃貸をして おります。
(連結子会社) (株)フォリアル (注)1、2	東京都新宿区	120	美容健康事業	52.10 (52.10)	建物の賃貸をして おります。
(連結子会社) エスピーアイ・プロモ(株) (注)1	東京都港区	110	広告宣伝事業	55.00	相互に営業取引を 行っております。 役員を兼務して おります。

(注)1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
就職情報提供事業	22 [2]
医療情報提供事業	19 [2]
美容健康事業	253 [-]
服飾品販売事業	
その他	8 [3]
全社(共通)	23 [-]
合計	325 [7]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 美容健康事業と服飾品販売事業は事業の種類ごとの組織体系を有しておらず、同一の従業員が従事しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度に比べ273名増加しましたのは、ホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
55(7)	34才5ヶ月	4年11ヶ月	5,211

- (注) 1 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成15年7月1日～平成16年6月30日）におけるわが国の経済は、中国経済の活況に依存しながら輸出産業が復調しており、また国内需要におきましても、製造業を中心とした企業収益の回復を背景として積極的な設備投資が行われました。また、株式市場におきましては、企業の好業績を好感して、株価が上昇基調に転じております。しかしながら、個人消費は、消費マインドの改善やデジタル家電市場の拡大等により回復傾向は続いておりますが、依然として厳しい状況が続く所得環境により、緩やかな回復に留まりました。

当社グループが依存する就職情報サービス業界におきましては、企業の業績回復基調・事業拡大を反映して、求人需要は高まりつつあり、市場環境の改善がみられました。

当社は、当連結会計年度において積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、また同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、同手続予定の株式会社ユニークデジタル（解散済）及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、連結債務超過は解消されました。加えて、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。なお、この転換社債型新株予約権付社債につきましても、次年度であります平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ、資本の充実が図られております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は71億44百万円となり、営業利益は4億2百万円、経常利益は2億83百万円、当期純利益は1億5百万円となりました。

（注）前連結会計年度は、決算期変更により3ヶ月決算であるため、前年同期との増減比較を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、就職情報ポータルサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やDM（ダイレクトメール）、DVD、ビデオなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営等の採用関連アウトソーシング事業を行っております。

当連結会計年度は、新卒学生向け就職情報ポータルサイト「メガジョブ」をシステムも含め全面リニューアルオープンさせ、新たに学生のミニ・インターンシップ支援サービス「FIND-SHIP2005（ファインド・シップ2005）」を開始しながら、就職支援サービスの充実を図ってまいりました。また、入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業は、当社の前身であります株式会社文化放送ブレーンの設立以来30年近くに及ぶ長きにわたり高い評価を得ており、積極展開を行ってまいりました。

これにより、ウェブとリアル就職支援サービスとの相乗効果により、フルサポートによる人材関連総合支援事業へ変貌を遂げるべく、事業体制の基礎固めを行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における就職情報提供事業の売上高は6億1百万円、営業損失は1億34百万円となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関と看護学生及び看護師を結ぶ総合情報サービス事業を行っております。「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、昭和51年創刊の看護学生のための就職情報誌「ナース専科学生版」や看護系大学・短大生のための就職オリエンテーションブック「ナース専科大学版」を発行しております。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする情報誌「月刊ナース専科」や書籍の発行及び販売、看護師・看護学生専用ウェブサイト「ナース専科.com（ドットコム）」、携帯電話専用サイト「ナース専科モバイル」の運営、看護師を目指す看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」の開催、そして医療機関のPRツールの企画・制作といった幅広い情報提供サービスを行っております。

当連結会計年度において、「ナース専科 学生版」「ナース専科 大学版」の広告売上の受注件数が前連結会計年度に引き続き過去最高を更新したことが大きく寄与し、その結果、医療情報提供事業の売上高は5億99百万円、営業利益は67百万円となりました。

美容健康事業

美容健康事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社及びその子会社（当社孫会社）であります株式会社フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国40店舗（加盟店10店舗含む）及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。また(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com（ウーマンジャパンドットコム）」に寄せられる女性の声を反映した商品の企画・開発及び販売を行っております。

当連結会計年度において、ホメオスタイル(株)では、美容法に対する啓蒙活動の強化により主要商品である美容機器の販売促進を図り、また、美容・健康食品においてはサプリメントの商品ラインナップをリニューアルし、ボディケア商品として「ポール・シェリー」シリーズを新規投入いたしました。一方、(株)フォリアルにおいては、オリジナルの美容・ダイエットドリンク「エスペール」シリーズ等を発売し、テレビ通販、インターネット、小売店等の販売チャネルにより驚異的な販売実績を上げました。この結果、当連結会計年度における美容健康事業の売上高は25億69百万円、営業利益は1億75百万円となりました。

服飾品販売事業

服飾品販売事業は、当連結会計年度より子会社となりましたホメオスタイル株式会社にて展開しており、女性向高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

当連結会計年度のファッション部門においては、2003年秋冬コレクション「美しき日々」を、2004年春夏コレクションは「ランドスケープ」をテーマに、全国店舗において催事販売会を行いました。また、ジュエリー部門では、自社オリジナルブランド「b l o o（ブルー）」を立ち上げ、商品ラインナップの強化を図りました。この結果、当連結会計年度における服飾品販売事業の売上高は21億41百万円、営業利益は80百万円となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、当社における有料職業紹介事業（人材紹介事業）や、エスピーアイ・プロモ株式会社におけるインターネット広告の代理業、及び株式会社ユニークデジタルにおけるCGキャラクター画像の携帯電話配信事業等を行っております。

その他事業の当連結会計年度における売上高は12億43百万円、営業利益は2億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億7百万円増加し、投資活動により73百万円増加、財務活動により8百万円増加したことに加えて、ホメオスタイル株式会社との株式交換により4億45百万円増加した一方で、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース等の連結除外により2億42百万円減少しました。その結果、資金は当連結会計年度末には12億44百万円（前連結会計年度末8億49百万円）となりました。

（注）前連結会計年度は、決算期変更により3ヶ月決算であるため、前年同期との増減比較をしておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は1億61百万円となり、減価償却費の計上により2億49百万円の増加、破産更生債権の減少により1億56百万円の増加、貸倒引当金の減少により1億64百万円の減少、未払金の減少により2億40百万円の減少を主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により1億15百万円の減少、無形固定資産の取得により1億21百万円の減少、投資有価証券の売却により1億6百万円の増加、敷金・保証金の返還により72百万円の増加、貸付金の回収により57百万円の増加、連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の取得により56百万円の増加を要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に転換社債の買入消却により20億円の減少、あらたに転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより19億94百万円の増加を要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	601,095	
医療情報提供事業	593,262	
美容健康事業	1,107,534	
服飾品販売事業		
その他	12,336	
合計	2,314,229	

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	591,766		36,892	
医療情報提供事業	632,768		95,786	
美容健康事業				
服飾品販売事業				
その他	972,496		6,556	
合計	2,197,031		139,235	

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	592,138	
医療情報提供事業	598,026	
美容健康事業	2,569,694	
服飾品販売事業	2,141,926	
その他	1,243,004	
合計	7,144,790	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であったため、対前年同期比較は行っておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

変更の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

会社が対処すべき課題として、当社は、継続的な営業利益の確保、及び営業キャッシュ・フローがプラスとなる事業体制の構築が不可欠となっております。抜本的な収益性の改善に向けて、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を図ってまいります。また、平成17年5月償還予定の転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ資本の充実が図られております。

一方、グループの課題としましては、当連結会計年度に新たな子会社(ホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォルリアル、並びにエスピーアイ・プロモ株式会社)が収益に大きく寄与しましたが、引き続き連結グループ全体として事業の拡大並びに収益力の強化を図り、継続的な営業キャッシュ・フローのプラスを実現してまいります。なお、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、連結債務超過は解消しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年9月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

インターネット広告について

当社グループの就職情報提供事業は、インターネット上に運営する情報サイトに企業の新卒学生、中途採用広告を掲載することによる広告収入が主な収益源となっております。インターネットは、歴史が浅く、その法的環境は未整備であり、今後はインターネット関連の法規制が整備されていくものと予想されます。インターネット利用者や関連業者を対象に新たな法規制が制定された場合、当社グループの一部の業務に制約を受ける場合があります。また、インターネット利用者の大幅な増加に伴い、広告・採用市場は拡大を続けておりますが、景気状況の影響を敏感に受けます。今後、景気の急激な減速や企業採用活動の後退などが進行した場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製商品の企画開発について

ホメオスタイル株式会社の取扱う製商品は、人が本来備えている「ホメオスタシス」（注）に着目したスキンケア化粧品をルーツとしております。

現在、製商品の企画開発は、同社商品企画部を中心に行われており、市場マーケティング等を基に、製商品の企画、仕様書等の作成、決定を行っております。

同社の取扱う製商品は美容機器、化粧品から健康食品と多岐に渡っております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月であります、長いものでは数年に渡ります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）ホメオスタシスとは

ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

外的なストレス（仕事、環境、排気ガス、紫外線、煙草のけむり、騒音等）や内的なストレス（心理状態、健康状態、病気、ケガ等）が身体に何らかの変化を引き起こしたときに、神経系（主に自律神経系）や内分泌系（ホルモン系）が適切に働いて、変化した状態を元の正常な状態に戻そうとする働きです。ホメオスタシスとは「恒常性維持機能」という意味の生理学用語です。

製品の製造委託について

ホメオスタイル株式会社は、製品の製造について一部を除き外部へ製造委託しております。

万一、製品の製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、同社製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

クレーム処理について

ホメオスタイル株式会社では、お客様からのご意見やクレームに対応するセクションとして、「お客様相談室」を設置しております。同セクションは、社長直轄の組織となっており、お客様のクレームに即時に対応することや、お客様の声を社内にフィードバックすることで、お客様に喜ばれ、お客様の感動へとつながるよう努力しております。

お客様からの直接のクレームや各店舗での問題及び消費者センターからの情報等を「週報」や「月報」で事業運営に反映させておりますが、今後において重大な訴訟等が発生した場合、当社グループの信用や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

クーリング・オフについて

ホメオスタイル株式会社では、自主規制として特定商品についてはクーリング・オフ制度を取り入れております。お申込みされたお客様が、申込日より8日以内にクーリング・オフのお申し出をされてきた場合には、全て対応しております。しかしながら、お客様からの申し出による当社の怠慢な対応等により発生するクレームについて、行政機関による指導または業務停止命令の対象となることがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜とともに今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理について

ホメオスタイル株式会社は、会員制システムを導入しており、会員の個人情報を管理しております。これら同社が知り得た会員情報等については、管理体制を整え漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合には、信用の低下等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社が行っている就職情報提供事業、医療情報提供事業、及び人材紹介事業は、それぞれ事業毎に個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。従業員の情報管理に関する教育を行い、データを取り扱う外部委託先に対して個人情報漏洩防止の契約書を交わしておりますが、当社より外部へ委託した業務すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩したとき、個人情報の不正利用等が考えられ、これが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、災害や停電などにより通信ネットワークが機能しなくなった場合、また、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入により引き起こされたデータプログラムの破壊などで、情報サイトは運営不可能となります。当社グループとしましては、想定されるシステムトラブルに対して技術的な対応、外部アクセス制限などの措置を講じておりますが、このようなシステムトラブルが長期化した場合、情報サイトの信頼性の低下により当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は、平成16年6月末現在、帳簿価格2,570,000千円の土地を所有しておりますが、地価の大幅な下落の影響により、当該土地の路線価による評価額が、帳簿価格を下回る状況であります。この土地は、本社事務所として使用されており、今後も事業用として継続使用する予定であります。

固定資産につきましては「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年6月期より強制適用されます。この時、当社資産の収益性が著しく低下し、投資額の回収ができなくなった場合、土地や建物等に減損損失が発生する見込みです。「減損会計」の適用に伴い、当該会計処理の具体的内容、地価の動向及び当社の収益状況によっては、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社ホメオスタイル株式会社の業績について

当社は、平成15年9月にホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これにより同社は、当社の重要な子会社として連結対象会社となりました。当社グループにおきましては、同社の業績が連結業績に与える影響は大きく、事業または経営が悪化した場合、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

訴訟の発生について

ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル(株)に納入させる契約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日まで、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル(株)が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千円)を提起されております。ホメオスタイル(株)は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。訴訟結果等によっては、損失を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社である株式会社アピリティエージェントとの合併

当社は、将来の安定した経営基盤を構築し、業容の拡大、多角化を目指すため、当社の子会社である株式会社アピリティエージェントを、平成15年8月1日付にて吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社が存続会社となり、株式会社アピリティエージェントが解散会社となりました。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アピリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アピリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アピリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アピリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。

(3) 合併期日

平成15年8月1日

(4) 財産の引継

当社は、平成15年8月1日に株式会社アピリティエージェントの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社アピリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。

資産合計	2,083百万円
負債合計	71百万円
資本合計	2,011百万円

ホメオスタイル株式会社との株式交換

当社は、事業の拡大強化を図るため、ホメオスタイル株式会社を平成15年9月30日付にて株式交換により完全子会社といたしました。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は、ホメオスタイル株式会社と商法第352条に定める方法により株式交換を行いました。

株式交換期日 平成15年9月30日

株式交換比率

会社名	株式会社ディジットブレン	ホメオスタイル株式会社
交換比率	1	360

株式交換に際して発行する株式

34,243,200株

増加すべき資本金及び資本準備金の額

資本金：増加いたしません。

資本準備金：株式交換の日にホメオスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホメオスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。

株式交換承認總會

平成15年8月28日 ホメオスタイル株式会社

平成15年9月26日 株式会社ディジットブレン

(2) ホメオスタイル株式会社の概要

事業内容

美容機器・化粧品・健康食品・衣料品・宝飾品販売、美容関連サービス業

平成15年6月30日財務状況(百万円)

総資産	2,224
自己資本	1,640

平成15年6月度実績(百万円)

売上高	1,078
営業利益	73
経常利益	85
当期純利益	36
従業員数	248人

ホメオスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。

ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換

当社と、ティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図るため、平成16年8月25日付にて株式交換契約を締結しました。

株式交換契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ティーケーインターナショナル株式会社を完全子会社とします。

(2) 株式交換期日 平成16年10月19日

(3) 株式交換比率

会社名	株式会社メガブレン	ティーケーインターナショナル株式会社
交換比率	1	4,555

なお、株式交換により増加する発行済株式数、ティーケーインターナショナル株式会社の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成16年9月29日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りをおこなっております。また見積りに関しましては、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、73億95百万円（前連結会計年度末比20億60百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比14億円増）は、当連結会計年度よりホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社としたことなどにより、預金及び現金と受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因となっております。

また、固定資産の増加（前連結会計年度末比6億59百万円増）につきましても、流動資産と同様の理由で増加しております。

（負債）

負債合計は、45億65百万円（前連結会計年度末比18億61百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比2億15百万円増）は、主に支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものであります。

（資本）

資本合計は、26億43百万円（前連結会計年度末比45億66百万円増）となり、当連結会計年度末より債務超過が解消されました。

資本金は、10億8百万円（前連結会計年度末比58億35百万円減）になりました。これは平成15年12月26日開催の臨時株主総会にて減資が決議され、当連結会計年度である平成16年2月10日を効力発生日とし資本減少を行ったことによるものです。

資本剰余金が、15億40百万円（前連結会計年度末比15億40百万円増）になった主な要因は、ホメオスタイル株式会社との株式交換によるものであります。

利益剰余金は、1億39百万円（前連結会計年度末比88億83百万円増）と大幅に増加しましたのは、資本減少を行ったことと、前連結会計年度末に債務超過であった連結子会社3社が、当連結会計年度末より連結子会社から除外されたことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において抜本的な事業再編を図り、連結子会社を3社（ホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアル、並びにエスピーアイ・プロモ株式会社）を新たに加え、一方で、連結子会社の株式会社アビリティエージェントを当社が吸収合併し、そして不採算事業でありました3社（創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース、株式会社ユニークデジタル）が法的整理手続きの進展により連結除外会社となりました。

当連結会計年度におきましては、連結売上高は71億44百万円となりました。主な要因としましては、上記のグループ再編によりまして、当社グループの収益構造は変貌し、新連結子会社ホメオスタイル(株)が売上を大幅に押し上げたことによるものであります。なお、部門別連結売上高の概況につきましては、前掲「1 業績等の概要 (1) 業績」のセグメント別業績に記載のとおりであります。

売上原価は29億75百万円で、売上原価率は41.6%となりました。主にホメオスタイル(株)売上高に対応する原価の発生と、当社の就職情報提供事業における就職情報サイトの新規開発・運営コストの増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は37億67百万円で、対売上比は52.8%となりました。当社におきまして商号変更に伴う費用等の一時的コストが発生しましたが、グループ全体での予算統制が機能してきたことにより当該結果となりました。

これらによりまして営業利益は4億2百万円を計上し、営業利益率は5.6%となりました。ホメオスタイル(株)の業績が、当社グループの営業利益の大幅増大に大きく寄与したことが要因であります。

営業外収益は88百万円となりました。内訳としましては、不動産賃貸料収入46百万円が最も大きな要素であります。また、営業外費用は2億6百万円となりました。内訳としましては、支払利息が1億37百万円と社債利息38百万円が主なものであります。これにより、経常利益は2億83百万円を計上し、経常利益率は4.0%となりました。

特別利益は2億11百万円となりました。内訳としましては、貸倒引当金戻入益1億47百万円、固定資産売却益29百万円等によるものであります。また、特別損失は3億33百万円となりました。内訳としましては、固定資産除却損が71百万円、債権放棄損56百万円等によるものであります。

以上によりまして、当連結会計年度における当期純利益は1億5百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により3ヶ月決算であるため、前年同期との増減比較を記載しておりません。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億7百万円増加し、投資活動により73百万円増加、財務活動により8百万円増加したことに加えて、ホメオスタイル株式会社との株式交換により4億45百万円増加した一方で、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース等の連結除外により2億42百万円減少しました。その結果、資金は当連結会計年度末には12億44百万円（前連結会計年度末8億49百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は1億61百万円となり、減価償却費の計上により2億49百万円の増加、破産更生債権の減少により1億56百万円の増加、貸倒引当金の減少により1億64百万円の減少、未払金の減少により2億40百万円の減少を主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により1億15百万円の減少、無形固定資産の取得により1億21百万円の減少、投資有価証券の売却により1億6百万円の増加、敷金・保証金の返還により72百万円の増加、貸付金の回収により57百万円の増加、連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の取得により56百万円の増加を要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に転換社債の買入消却により20億円の減少、あらたに転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより19億94百万円の増加を要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円となりました。

(5) 今後の見通しについて

今後の見通しとしまして、当社単体においては、『人“財”を通じて病院・学校・企業経営のプレーンとなる』という経営理念に基づき、現行事業をベースとしながらも、お取引先の幅広い経営ニーズに対応するべく様々なソリューション・サービスを提供してまいりたいと考えております。特に、当社の強みであります新卒・中途採用サービスを軸に、一般企業向け及び看護師の有料職業紹介事業（人材紹介事業）をはじめとする人材関連事業を引き続き推進し、昨今の多様化する雇用形態（紹介予定派遣事業や派遣事業等）にも対応できるサービス体制を整え、市場の要請に応えてまいりたいと考えております。

また、当社グループ会社においては、当連結会計年度において新たな子会社となりました3社（ホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアル、並びにエスピーアイ・プロモ株式会社）を、当社グループの事業の柱として確立させ、収益でもグループに貢献できる事業にしていまいりたいと考えております。

特に、グループの重要な位置を占めるホメオスタイル(株)においては、会員制システムによる美容健康事業及び服飾品販売事業を行っており、会員の規模拡大が今後の事業の継続的成長の基盤となるため、新入会制度を発足させ会員数の増大を図ってまいります。また、増加する会員に対応すべく、新規出店を推進して会員へのサービス向上、ブランディングの強化を行ってまいります。

加えて、新たなグループ展開としまして、平成16年10月にはティーケーインターナショナル株式会社（以下、同社という）を株式交換により当社の完全子会社とし、同年11月に同社をホメオスタイル(株)に合併することを予定しております。当該合併により、同社が有する国内及び海外の多数のネットワークを利用した多様な商品調達力により更なる商品ラインアップの強化を通して、商品戦略の幅を広げるとともに、両社の持つマーケティング力、商品開発力、営業力とのアライアンスにより、強力なマーチャダイジング体制を構築し、優れた商品・サービスの提供の実現、事業の一層の拡大・積極展開を行ってまいります。この度のシナジー効果が大きいと望める事業統合により、ホメオスタイル(株)においては、事業規模並びに業容拡大を推進し、収益基盤を強化することにより、株式公開の早期実現を図ってまいりたいと考えております。

今後も当社グループが掲げる「トータル・ライフプロデューサー（様々な生活を豊かにする事業の創造）」を具現化し、グループ事業とのシナジー効果が望める事業について、M&A等を活用し、当社グループの企業価値の創造・拡大を積極的に推進してまいりたいと考えております。

これらの事業展開によりまして、平成17年6月期の連結業績予想としましては、売上高103億円、経常利益2億50百万円、当期純利益は3億50百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は509,167千円であり、その主なものは就職情報提供事業等におけるインターネットウェブサイトシステムの開発及び、美容健康事業、服飾品販売事業における基幹システムの構築であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務及び営業・編集業務施設 (全社共通)	880,988	6,731	32,422	2,570,000 (1,112)	165,503	3,655,646	49
関西支社 (大阪府大阪市北区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)	529		991	()		1,521	4
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)			526	()		526	2

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事業用ハード及びソフトウェア	1～3	40,331	32,116
社内用事務機器及びソフトウェア	1～3	10,943	9,418

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
ホメオスタイル(株)	東京都 新宿区	本社事務所施設等 (美容健康事業・服飾品販売事業)	210,162		8,751	117,472	176,783	513,170	264
(株)フォリアル	東京都 新宿区	本社事務所設備等 (美容健康事業)	121			2,561	3,067	5,750	4
エスピーアイ・プロモ(株)	東京都 港区	会社統括業務等(その他)	726			156		883	2

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,500,000
計	480,500,000

(注) 平成16年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より144,500,000株増加し、625,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,565,647	146,401,672	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,565,647	146,401,672		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,893	3,682
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,893,000(注)1	3,682,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき65(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年1月1日 至平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65 資本組入額 33	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数および新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の買入れその他一切の処分は認めない。

その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権付社債

商法第341条ノ2及び第341条ノ3の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年9月26日定時株主総会決議（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日現在 (平成16年9月29日)
新株予約権の数(個)	40	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,641,025	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき78	
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月16日 至 平成17年5月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条12第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当期終了後平成16年7月2日に新株予約権の行使により、全額株式に転換されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年2月15日 (注) 1	1,927,000	15,213,250	699,501	3,324,301	501,552	3,179,848
平成12年4月4日 (注) 2	2,000,000	17,213,250	1,980,000	5,304,301	1,980,000	5,159,848
平成13年6月28日 (注) 3	-	17,213,250	-	5,304,301	1,354,373	3,805,475
平成13年8月1日 (注) 4	11,510,786	28,724,036	575,539	5,879,840	-	3,805,475
平成14年6月27日 (注) 5	-	28,724,036	-	5,879,840	3,805,475	-
平成14年9月26日 (注) 6	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000
平成15年2月28日 (注) 7	28,206,000	66,930,036	564,120	6,843,960	535,914	935,914
平成15年6月27日 (注) 8	-	66,930,036	-	6,843,960	935,914	-
平成15年8月1日 (注) 9	18,971,411	85,901,447		6,843,960		
平成15年9月30日 (注) 10	34,243,200	120,144,647		6,843,960	1,527,246	1,527,246
平成16年1月31日 (注) 11	65,000	120,209,647	2,145	6,846,105	2,080	1,529,326
平成16年2月10日 (注) 12		120,209,647	5,849,343	996,762		1,529,326
平成16年2月29日 (注) 11	162,000	120,371,647	5,346	1,002,108	5,184	1,534,510
平成16年3月31日 (注) 11	30,000	120,401,647	990	1,003,098	960	1,535,470
平成16年4月30日 (注) 11	23,000	120,424,647	759	1,003,857	736	1,536,206
平成16年5月31日 (注) 11	141,000	120,565,647	4,653	1,008,510	4,512	1,540,718

(注) 1 有償 第三者割当増資 1,927,000株

発行価格 726円

資本組入額 363円

2 有償 第三者割当増資 2,000,000株

発行価格 1,980円

資本組入額 990円

割当先はソフトバンク・インベストメント株式会社1社であります。

3 損失処理による資本準備金取崩額

4 合併による増加

相手先 株式会社ディジット

合併比率 1 : 1609

5 損失処理による資本準備金取崩額

- 6 有償 第三者割当増資 10,000,000株
 発行価格 80円
 資本組入額 40円
 割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号であります。
- 7 有償 第三者割当増資 28,206,000株
 発行価格 39円
 資本組入額 20円
 割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号であります。
- 8 損失処理による資本準備金取崩額
- 9 合併による増加
 相手先 株式会社アビリティエージェント
 合併比率 1 : 0.673
- 10 株式交換による増加
 相手先 ホメオスタイル株式会社
 交換比率 1 : 360
- 11 新株予約権の行使による発行済株式総数 421,000株
 資本金増加額合計 13,893千円
 資本準備金増加額合計 13,472千円
- 12 無償減資
 平成16年12月26日開催の臨時株主総会における資本減少の決議により、資本の欠損填補に充てるため資本金を減少させております。なお、減資の効力発生日は、平成16年2月10日であります。
- 13 平成16年7月1日から平成16年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,836千株、資本金が1,006,434千円、資本準備金が1,006,240千円、それぞれ増加しております。
- 14 平成16年9月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を101,920千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		5	8	100	6	7	4,028	4,154	
所有株式数(単元)		1,478	843	85,535	1,278	360	30,766	120,260	305,647
所有株式数の割合(%)		1.23	0.70	71.13	1.06	0.30	25.58	100.0	

(注) 1 自己株式419,397株は、「個人その他」に419単元および「単元未満株式の状況」に397株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	69,152	57.36
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	6,623	5.49
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	3,234	2.68
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	東京都港区西新橋1-10-2	2,656	2.20
松村 昭彦	東京都渋谷区南平台町12-11	2,452	2.03
P B 特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	1,024	0.85
ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区西新橋1-10-2	1,008	0.84
株式会社賃貸住宅ニュース社	東京都港区元赤坂1-5-5	1,000	0.83
嬉野 勝美	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642-79	852	0.71
チャイナ グロース インベストメント(シリーズB)リミテッド	P.O. BOX957, OFFSHORE INCORPORATIONS CENTER ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS	700	0.58
計		88,701	73.57

(注) 当事業年度末現在における、P B 特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,841,000	119,841	同上
単元未満株式	普通株式 305,647		同上
発行済株式総数	120,565,647		
総株主の議決権		119,841	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式37,000株(議決権37個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガブレン	東京都新宿区若葉1-4	419,000		419,000	0.35
計		419,000		419,000	0.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名 当社の従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】平成16年9月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款にさだめております。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、内部留保の充実及び財務体質の強化を図り、将来の事業展開に備えていくことも重要であると考えておりますが、収益状況に対応した株主還元を図り、安定配当の確保を目指していきたくと考えております。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けた初期投資、研究開発及び宣伝販売活動等に有効活用し、売上の拡大を図ることを基本方針としておりますが、当期は内部留保資金はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)	3,490	2,350	630	211	60	298
最低(円)	320	310	150	36	39	50

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2 第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	176	178	172	220	167	178
最低(円)	100	129	141	150	105	136

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 寿之	昭和37年7月3日生	昭和60年4月 野村證券(株)入社 平成11年5月 ソフトバンク・ファイナンス(株)入社 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)経営企画部長 平成12年2月 同社取締役管理本部長 平成14年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年6月 同社取締役執行役員常務戦略企画本部長 平成16年1月 当社代表取締役社長(現任)	
代表取締役専務		相原 志保	昭和41年2月6日生	平成10年4月 (株)ゴールドプロパティマネージメント入社 平成13年7月 同社取締役 平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル(株)入社 平成14年1月 同社取締役 平成14年5月 同社代表取締役社長 平成15年2月 ソフトバンク・インベストメント(株)入社 平成15年6月 同社不動産事業部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 エスピーアイ・ホームプランナー(株)取締役 平成16年4月 同社代表取締役兼執行役員COO(現任) 平成16年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)執行役員不動産事業部ゼネラルマネージャー(現任) 平成16年6月 エスピーアイ・ホームローン(株)取締役(現任)	
取締役	執行役員	此木 秀司	昭和39年10月7日生	昭和62年4月 東洋信託銀行(株)(現UFJ信託銀行(株))入社 平成11年8月 ソフトバンク・ファイナンス(株)入社 平成12年9月 ハウスポータル(株)代表取締役 平成13年4月 (株)ウェブポータル常務取締役 平成15年9月 当社執行役員事業開発部長 平成16年3月 当社執行役員人材サービス事業本部長(現任)	
取締役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 平成8年5月 ソフトバンク(株)入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成11年3月 ソフトバンク・アカウンティング(株)代表取締役社長 平成12年8月 ソフトバンク・ファイナンス(株)執行役員経理部長 平成13年4月 同社取締役経理担当(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		西本 圭吾	昭和43年2月27日生	平成2年4月	三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社	
				平成11年10月	ソフトバンク・ファイナンス(株)入社	
				平成13年3月	ファイナンス・オール(株)監査役(現任)	
				平成13年10月	ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長(現任)	
				平成15年3月	エスピーアイ・ホームローン(株)監査役(現任)	
				平成15年6月	ソフトバンク・インベストメント(株)財務部ゼネラルマネジャー(現任)	
				平成15年6月	エスピーアイ・ホームプランナー(株)取締役兼執行役員(現任)	
取締役		岩本 和弘	昭和44年2月12日生	平成4年4月	野村證券(株)入社	
				平成12年1月	(株)HTC入社	
				平成13年6月	ソフトバンク・インベストメント(株)入社	
				平成14年7月	エスピーアイ・キャピタル(株)トランザクション・マネジャー(現任)	
				平成14年9月	エスピーアイ・ディベロップメント(株)取締役(現任)	
				平成15年4月	(株)インフォロジー取締役	
				平成15年6月	エスピーアイ・ホームプランナー(株)監査役(現任)	
				平成15年12月	リーマン(株)執行役員(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大槻 国夫	昭和5年9月14日生	昭和24年5月 昭和36年3月 昭和43年9月 昭和46年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 昭和61年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年4月 平成13年6月	日興証券(株)入社 同社 室蘭支店長 同社 沼津支店長 同社 新潟支店長 同社 大阪企業部長 (株)TKCマネジメントコンサル ティング出向 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 (株)デジタル 監査役 当社 監査役(現任)	
監査役		佐藤 憲治	昭和40年4月13日生	昭和63年4月 平成11年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年6月	野村證券(株)入社 ソフトバンク・インベストメン ト(株)入社 エスピーアイ・プロモ(株)常務取 締役 ソフトバンク・インベストメン ト(株)ファンド投資本部投資2部 ゼネラルマネジャー(現任) 当社 監査役(現任)	1
監査役		山田 真幸	昭和37年10月13日生	平成元年4月 平成8年9月 平成11年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	総合法令(株)入社 ニューヨーク大学スクール・オ ブ・ロー留学 ニューヨーク州弁護士登録 ソフトバンク・ファイナンス(株) 入社 (株)ソフィアバンク監査役(現 任) ソフトバンク・ファイナンス(株) 法務部マネジャー(現任) ソフトバンク・インベストメン ト(株)管理本部法務部デュー ティ・ゼネラル・マネジャー (現任) ベネフィット・システムズ(株)監 査役(現任)	
監査役		高橋 和彦	昭和45年1月7日生	平成5年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年8月 平成13年11月	鈴木健司税理士事務所入所 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンク・アカウンティン グ(株)入社 ソフトバンク・ファイナンス(株) 入社 同社経理部連結決算課長(現 任)	
計						1

(注) 監査役4名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しており、それに向けて社内外におけるコンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、全監査役を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役6名中3名、社外監査役は、監査役4名全員となっております。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従のスタッフはおりませんが、適宜管理部等にて対応しております。

d. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会において、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は6名で構成されており、内3名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、4名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では取締役会を毎月1回定例開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じ機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。

e. 弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、会計監査を担当する監査法人については、平成16年9月29日より三優監査法人から監査法人トーマツに変更しております。なお、当社と監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に關しましては、社外取締役西本圭吾及び社外監査役佐藤憲治、山田真幸はソフトバンク・インベストメント株式会社より招聘しており、また、社外取締役藤井厚司及び高橋和彦はソフトバンク・ファイナンス株式会社より招聘しており、両社とはいずれも営業取引関係にあります。なお、社外監査役大槻国夫及び岩本和広は、会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

最近1年間におきまして、当社は、法務担当スタッフを増強し機動的かつ確かな法的対応を執りうる体制を整備しております。加えて、人材関連ビジネスを展開する当社としましては、個人情報保護法を遵守する重要性を認識しており、遵守体制の確立・強化の一環としてプライバシーマークの早期取得を目指すなど、より一層の個人情報管理における体制の強化を推進しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	31,698千円
	監査役を支払った報酬	4,800千円
	計	36,498千円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	13,000千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

決算期変更について

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		849,772		1,244,183	
2 受取手形及び売掛金	6	285,682		757,150	
3 たな卸資産		33,794		434,434	
4 前払費用		13,883		33,094	
5 短期貸付金		24,000			
6 繰延税金資産				890	
7 その他		99,485		251,027	
貸倒引当金		14,607		27,952	
流動資産合計		1,292,010	24.2	2,692,827	36.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	908,157		1,099,260	
(2) 土地	3	2,570,000		2,570,000	
(3) その他		37,829		162,882	
有形固定資産合計		3,515,987	65.9	3,832,143	51.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		157,391		345,355	
(2) その他	2	37,570		26,262	
無形固定資産合計		194,961	3.7	371,617	5.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		198,069		85,851	
(2) 関係会社株式		0			
(3) 破産更生債権等		1,552,737		809,454	
(4) 繰延税金資産				298	
(5) その他		133,892		412,588	
貸倒引当金		1,552,737		809,569	
投資その他の資産合計		331,962	6.2	498,623	6.8
固定資産合計		4,042,910	75.8	4,702,384	63.6
資産合計		5,334,921	100.0	7,395,211	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	230,920		384,445
2		短期借入金			100,000
3		一年以内返済予定の長期借入金	44,000		
4		一年以内償還予定社債	2,000,000		2,000,000
5		一年以内返済のリース債務	20,561		32,916
6		返品調整引当金	6,100		3,800
7		事業構造改革引当金	14,626		
8		新株引受権	800		2,335
9		未払金	303,491		263,779
10		その他	69,750		118,260
		流動負債合計	2,690,250	50.4	2,905,536
固定負債					
1		転換社債	1,940,000		
2		リース債務	12,362		80,167
3		役員退職引当金	30,000		
4	3	長期未払金	1,558,932		1,481,065
5	2	その他	195,449		99,060
		固定負債合計	3,736,744	70.0	1,660,292
		負債合計	6,426,995	120.4	4,565,829
(少数株主持分)					
		少数株主持分	831,367	15.6	186,037

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,843,960	128.3	1,008,510	13.6
資本剰余金				1,540,718	20.8
利益剰余金		8,743,812	163.9	139,545	1.9
その他有価証券評価差額 金		5,273	0.1		
自己株式	5	28,862	0.5	45,429	0.6
資本合計		1,923,441	36.0	2,643,344	35.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,334,921	100.0	7,395,211	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		494,123	100.0		7,144,790	100.0
売上原価			210,524	42.6		2,975,515	41.6
売上総利益			283,598	57.4		4,169,274	58.4
販売費及び一般管理費	1 3		235,206	47.6		3,767,073	52.8
営業利益			48,392	9.8		402,200	5.6
営業外収益							
1 受取利息		505			547		
2 不動産賃貸料収入		8,735			46,054		
3 連結調整勘定償却額					13,498		
4 その他		12,619	21,860	4.4	28,407	88,509	1.2
営業外費用							
1 支払利息		33,038			137,264		
2 社債利息		17,950			38,136		
3 その他		8,542	59,531	12.0	31,554	206,955	2.8
経常利益			10,721	2.2		283,754	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,230			147,327		
2 固定資産売却益	4				29,990		
3 役員退職引当金戻入益		9,482					
4 事業構造改革引当金戻入益		14,822					
5 その他			26,535	5.4	33,995	211,312	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,440			4,918		
2 固定資産除却損	6	13,561			71,329		
3 投資有価証券評価損		1,782					
4 債権放棄損					56,516		
5 投資有価証券売却損		90			5,110		
6 和解金及び訴訟費用					46,780		
7 債務保証損失					46,632		
8 貸倒損失					36,101		
9 特別退職金		3,637					
10 その他			20,513	4.2	65,863	333,254	4.7
税金等調整前当期純利益			16,742	3.4		161,812	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,189			52,988		
法人税等調整額			2,189	0.5	727	52,260	0.7
少数株主利益又は 損失()			14,709	3.0		4,224	0.1
当期純利益			29,263	5.9		105,327	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			935,914		
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株式 の発行				1,527,246	
2. 増資による新株の発行				13,472	1,540,718
資本剰余金減少高					
1. 欠損填補		935,914	935,914		
資本剰余金期末残高					1,540,718
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,714,165		8,743,812
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		29,263		105,327	
2. 資本剰余金取崩高		935,914			
3. 資本減少による欠損填 補				5,849,343	
4. 連結子会社減少による 欠損金減少高				2,093,202	
5. 持分法適用会社減少に よる欠損金減少高		5,176			
6. 合併による 欠損金減少高			970,353	843,154	8,891,027
利益剰余金減少高					
1. 合併による 抱合株式消却損				7,669	7,669
利益剰余金期末残高			8,743,812		139,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,742	161,812
減価償却費		25,460	249,288
連結調整勘定償却額		1,125	13,498
投資有価証券評価損		1,782	
投資有価証券売却損		90	5,110
投資有価証券売却益			8,606
固定資産売却損		1,440	4,918
固定資産除却損		13,561	90,100
固定資産売却益			29,990
事業構造改革引当金戻入益		14,822	4,801
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,230	164,932
返品調整引当金の増減額(は減少)		200	2,300
販売促進引当金の増減額(は減少)			60,754
役員退職引当金の増減額(は減少)		9,482	
受取利息及び配当金		511	547
支払利息及び社債利息		50,988	175,401
売上債権の増減額(は増加)		78,891	71,152
破産更生債権等の増減額(は増加)			156,212
たな卸資産の増減額(は増加)		18,074	122,141
その他流動資産の増減額(は増加)		82,126	130,476

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増減額(は減少)		30,893	106,868
その他流動負債の増減額(は減少)		28,316	14,889
未払金の増減額(は減少)		183,079	240,365
その他固定負債の増減額(は減少)		8,260	73,071
その他		6,067	13,620
小計		35,077	316,536
利息及び配当金の受取額		545	633
利息の支払額		44,518	193,121
法人税等の支払額		10,983	16,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,878	107,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出			115,939
有形固定資産の売却等による収入		31,869	30,950
無形固定資産の取得等による支出		216	121,642
無形固定資産の売却等による収入		319	1,241
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社の 取得による増加	3		56,806
投資有価証券の売却等による収入		10,000	106,363
関係会社株式の売却等による収入			28,451
出資金償還による収入		20,000	
貸付による支出		20,000	27,650
貸付金の回収による収入		2,000	57,550
敷金・保証金の差入による支出		5,000	14,839
敷金・保証金の返還による収入		97,101	72,662
その他		25	
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,097	73,953

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入			328,000
短期借入金の返済による支出			228,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		5,044	33,155
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		2,842	12,003
長期借入金の返済による支出		18,720	44,000
社債の買入による支出			2,000,000
社債の発行による収入			1,994,362
株式の発行による収入			21,297
自己株式の売却による収入			90,353
自己株式の取得による支出		108	103,985
その他			4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,715	8,868
現金及び現金同等物に係る換算差額			924
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		89,503	191,484
現金及び現金同等物の期首残高		760,269	849,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2		445,211
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			242,286
現金及び現金同等物の期末残高	1	849,772	1,244,183

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実が図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。</p> <p>一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきましても、前々連結会計年度（平成15年3月期）36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結財務諸表提出会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制が否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましては慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っております。</p> <p>次連結会計年度においても、連結財務諸表提出会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子会社における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アビリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ホームスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アビリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホームスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社東京プロデュース 子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 アイ・マネー株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ．</p> <p>ロ．その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 7年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 3年から20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュース及び株式会社アビリティエーエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判定しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「不動産賃貸料収入」は521千円であります。</p> <p>「社債利息」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「社債利息」は2,736千円であります。</p> <p>「特別退職金」は前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特別退職金」は23,850千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円です。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、14,633千円(借方)です。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491,898千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 136,596株</p> <p>6 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約解消について和解交渉が行われており、これに伴い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,792千円です。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、57,214千円(貸方)です。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,433,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,479,885千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 120,565,647株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 419,397株</p> <p>6</p> <p>7 偶発債務(訴訟)</p> <p>ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル(株)に納入させる契約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日まで、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル(株)が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千円)を提起されております。ホメオスタイル(株)は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。</p>	土地	2,570,000千円	建物	863,406千円	計	3,433,406千円	長期未払金	1,479,885千円
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																
土地	2,570,000千円																
建物	863,406千円																
計	3,433,406千円																
長期未払金	1,479,885千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	発送費 5,704千円		販売手数料 604,349千円
	販売促進費 6,513		給料手当 1,039,084
	役員報酬 16,880		貸倒引当金繰入額 22,249
	給料手当 69,076		
	福利厚生費 12,887		
	借地借家料 14,735		
	減価償却費 12,008		
	支払報酬 26,454		
2	返品調整引当金繰入額 6,100千円	2	返品調整引当金繰入額 3,800千円
	返品調整引当金戻入額 6,300千円		返品調整引当金戻入額 6,100千円
3		3	一般管理費に含まれる研究開発費 11,200千円
4		4	固定資産売却益の内容
			工具器具備品 29,990千円
5	固定資産売却損の内容	5	固定資産売却損の内容
	工具器具備品 1,440千円		工具器具備品 217千円
			電話加入権 4,701千円
			計 4,918千円
6	固定資産除却損の内容	6	固定資産除却損の内容
	建物附属設備 5,820千円		賃借物件原状回復費 10,800千円
	工具器具備品 7,288千円		建物附属設備 4,321千円
	ソフトウェア 452千円		工具器具備品 7,752千円
	計 13,561千円		ソフトウェア 48,355千円
			その他 100千円
			計 71,329千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">849,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	849,772千円	現金及び現金同等物	849,772千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,244,183千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,244,183千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">ホメオスタイル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">983,790千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,224,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">583,778千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フォリアル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">212,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,466千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">これにより資本準備金は、1,527,246千円増加しております。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにエスピーアイ・プロモ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスピーアイ・プロモ株式会社の取得価額とエスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72,345千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150,086千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">56,806千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ113,315千円であります。</p>	現金及び預金	1,244,183千円	現金及び現金同等物	1,244,183千円	流動資産	1,240,742千円	固定資産	983,790千円	資産合計	2,224,532千円	流動負債	573,334千円	固定負債	10,443千円	負債合計	583,778千円	流動資産	208,345千円	固定資産	3,884千円	資産合計	212,229千円	流動負債	16,466千円	固定負債	- 千円	負債合計	16,466千円	流動資産	209,008千円	固定資産	11,047千円	連結調整勘定	4,858千円	流動負債	59,289千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	72,345千円	エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円	エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円	差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円
現金及び預金	849,772千円																																																		
現金及び現金同等物	849,772千円																																																		
現金及び預金	1,244,183千円																																																		
現金及び現金同等物	1,244,183千円																																																		
流動資産	1,240,742千円																																																		
固定資産	983,790千円																																																		
資産合計	2,224,532千円																																																		
流動負債	573,334千円																																																		
固定負債	10,443千円																																																		
負債合計	583,778千円																																																		
流動資産	208,345千円																																																		
固定資産	3,884千円																																																		
資産合計	212,229千円																																																		
流動負債	16,466千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
負債合計	16,466千円																																																		
流動資産	209,008千円																																																		
固定資産	11,047千円																																																		
連結調整勘定	4,858千円																																																		
流動負債	59,289千円																																																		
固定負債	- 千円																																																		
少数株主持分	72,345千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社株式の取得価額	93,280千円																																																		
エスピーアイ・プロモ株式会社現金及び現金同等物	150,086千円																																																		
差引：エスピーアイ・プロモ株式会社取得のための支出	56,806千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,964</td> <td>115,810</td> <td>71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>56,183</td> <td>23,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,095</td> <td>171,994</td> <td>95,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,738千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	80,130	56,183	23,946	合計	267,095	171,994	95,101	1年内	52,710千円	1年超	48,028千円	合計	100,738千円	支払リース料	26,594千円	減価償却費相当額	25,212千円	支払利息相当額	1,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166,579</td> <td>126,870</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,281</td> <td>172,446</td> <td>45,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	166,579	126,870	39,708	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	218,281	172,446	45,835	1年内	27,154千円	1年超	21,593千円	合計	48,748千円	支払リース料	57,005千円	減価償却費相当額	52,093千円	支払利息相当額	2,208千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	186,964	115,810	71,154																																																						
ソフトウェア	80,130	56,183	23,946																																																						
合計	267,095	171,994	95,101																																																						
1年内	52,710千円																																																								
1年超	48,028千円																																																								
合計	100,738千円																																																								
支払リース料	26,594千円																																																								
減価償却費相当額	25,212千円																																																								
支払利息相当額	1,109千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	166,579	126,870	39,708																																																						
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																																																						
合計	218,281	172,446	45,835																																																						
1年内	27,154千円																																																								
1年超	21,593千円																																																								
合計	48,748千円																																																								
支払リース料	57,005千円																																																								
減価償却費相当額	52,093千円																																																								
支払利息相当額	2,208千円																																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	69,300	78,400	9,100
(2) その他			
合計	69,300	78,400	9,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,650		90

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	119,669
計	119,669

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年6月30日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
106,363	8,606	5,110

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

種類	当連結会計年度末（平成16年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
非上場株式	85,851
計	85,851

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連にかかる通貨オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連にかかる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年6月30日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)
	連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年6月30日現在の年金資産額は88,634,037千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.0%(人員比)であります。

2. 退職給付に関する事項

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)
	総合設立の厚生年金基金への拠出額 470千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	当連結会計年度末 (平成16年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">833,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">57,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,121,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,634,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	評価性引当金	1,595千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	522,352千円	有価証券評価損否認	833,668千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	57,512千円	役員退職引当金繰入	12,210千円	事業構造改革引当金繰入	5,952千円	税務上の繰越欠損金	5,121,423千円	評価性引当金	6,634,505千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">333,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">586,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">95,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">10,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金組合損益分配損否認</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,918,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,947,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	未払事業税	890千円	貸倒引当金繰入超過額	4,252千円	未払賞与否認	4,903千円	評価性引当金	9,825千円	繰延税金資産計	890千円	貸倒引当金繰入超過額	333,967千円	有価証券評価損否認	586,208千円	貸倒損失否認	95,007千円	子会社整理損否認	10,510千円	出資金組合損益分配損否認	2,695千円	減価償却費超過額	406千円	繰延資産超過額	138千円	税務上の繰越欠損金	5,918,978千円	評価性引当金	6,947,616千円	繰延税金資産計	298千円	その他有価証券評価差額	- 千円	繰延税金負債計	- 千円
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																																																		
評価性引当金	1,595千円																																																																		
繰延税金資産計	千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	522,352千円																																																																		
有価証券評価損否認	833,668千円																																																																		
貸倒損失否認	65,241千円																																																																		
子会社整理損否認	16,143千円																																																																		
固定資産除却損否認	57,512千円																																																																		
役員退職引当金繰入	12,210千円																																																																		
事業構造改革引当金繰入	5,952千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,121,423千円																																																																		
評価性引当金	6,634,505千円																																																																		
繰延税金資産計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額	3,826千円																																																																		
繰延税金負債計	3,826千円																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																																																		
未払事業税	890千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,252千円																																																																		
未払賞与否認	4,903千円																																																																		
評価性引当金	9,825千円																																																																		
繰延税金資産計	890千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	333,967千円																																																																		
有価証券評価損否認	586,208千円																																																																		
貸倒損失否認	95,007千円																																																																		
子会社整理損否認	10,510千円																																																																		
出資金組合損益分配損否認	2,695千円																																																																		
減価償却費超過額	406千円																																																																		
繰延資産超過額	138千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,918,978千円																																																																		
評価性引当金	6,947,616千円																																																																		
繰延税金資産計	298千円																																																																		
その他有価証券評価差額	- 千円																																																																		
繰延税金負債計	- 千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>上記のとおり、税効果会計は繰延税金資産等に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因は開示しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">83.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	83.5%	評価性引当金の増減	54.4%	住民税均等割	25.5%	その他	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	83.5%																																																																		
評価性引当金の増減	54.4%																																																																		
住民税均等割	25.5%																																																																		
その他	6.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の税率	32.3%																																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3.</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730		445,730
営業利益(又は 営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392		48,392
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	1,471,906	2,426,817	419,188	20,850	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	8,216	10,869	0	230	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216			10,791		10,791

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、996,157千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	592,138	598,026	2,569,694	2,141,926	1,243,004	7,144,790		7,144,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,200	1,709			500	11,409	11,409	
計	601,338	599,736	2,569,694	2,141,926	1,243,504	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	736,235	532,286	2,394,007	2,061,567	1,029,902	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失）	134,896	67,449	175,686	80,358	213,601	402,200		402,200
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,793,255	1,582,866	2,373,843	242,918	843,066	6,835,949	559,262	7,395,211
減価償却費	40,402	34,893	136,880	4,096	13,121	229,394	19,893	249,288
資本的支出	114,180	24,804	290,650	37,895	22,850	490,381	19,007	509,388

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、559,262千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門にかかる資産（土地・建物等）であります。

4 当連結会計年度より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

5 当連結会計年度より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは「ブライダル事業」を展開した創造生活株式会社と株式会社東京プロデュースとが、法的整理の進展により連結除外会社となったことに起因するものです。

この変更に伴い、連結除外までの活動成果を「その他」に含めて処理しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は44,462千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は48,044千円、営業損失は59,826千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により表示すると次頁のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販 売事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,186	353,045			80,891	494,123		494,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	60,186	353,045			80,891	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104			52,014	445,730		445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940			28,876	48,392		48,392
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,283,090	2,426,817			628,855	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	7,561	10,869			885	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216				10,791		10,791

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サイバーバンク㈱	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78		販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	㈱アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60		編集業務委託			破産更生債権等	20,435
子会社	㈱インスパイヤ	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付			破産更生債権等	136,000
子会社	㈱アイクリエティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託			破産更生債権等	225,054

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	東京都港区		投資業	(所有) 直接 57.72			利息の支払	17,030	一年以内償還予定社債	2,000,000

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78		販売業務代理委託	債権放棄	50,985		
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60		編集業務委託	債権放棄 債権の回収	33,767 3,000		

(注) サイバーバンク(株)及び(株)アイキャストに対する債権放棄は、同社の財務状態等を勘案し、当社が債権を放棄したものです。前連結会計年度以前に貸倒引当金を計上しているため、損益への影響はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	28.80円	1株当たり純資産額	22.00円
1株当たり当期純利益	0.44円	1株当たり当期純利益	0.94円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,794	112,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		2,140
(うち新株予約権)		(2,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株	第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円) なお、新株予約権付社債の概 要は、「第4.提出会社の状 況 1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりです。

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社ストックオプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の一株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)															
<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成15年7月8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額、株式転換されております。 その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">平成16年6月30日現在残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本増加額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式25,641,025株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成16年7月1日</td> </tr> </table>	平成16年6月30日現在残高	2,000百万円	転換による減少額	2,000百万円	資本増加額	999百万円	資本準備金増加額	1,000百万円	増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株	新株の配当起算日	平成16年7月1日			
平成16年6月30日現在残高	2,000百万円															
転換による減少額	2,000百万円															
資本増加額	999百万円															
資本準備金増加額	1,000百万円															
増加した株式の種類及び数	普通株式25,641,025株															
新株の配当起算日	平成16年7月1日															
<p>子会社である株式会社アピリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジットブレンの子会社である株式会社アピリティエージェントを平成15年8月1日付にて、吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アピリティエージェントが解散会社となりました。</p> <p>2. 合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式18,971,411株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アピリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、株式会社アピリティエージェントの株式1株につき、当社普通株式0.673株の割合をもって、割当交付いたしました。ただし、当社が保有していた株式会社アピリティエージェント株式4,060万株及び株式会社アピリティエージェント保有の自己株式142,000株につきましては、割当を行っておりません。</p> <p>3. 合併期日 平成15年8月1日</p> <p>4. 財産の引継 当社は、平成15年8月1日に株式会社アピリティエージェントの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、株式会社アピリティエージェントの平成15年7月31日現在の資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,083百万円	負債合計	71百万円	資本合計	2,011百万円	<p>ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換 平成16年8月25日開催の当社取締役会において、当社とティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ティーケーインターナショナル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を締結する決議を行い、同日、株式交換契約書を締結いたしました。なお、ティーケーインターナショナル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書締結の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、ティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成16年10月19日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社メガブ</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">ティーケーインターナショナル株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: center;">レーン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4,555</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 10,021,000株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 ア. 資本金: 増加いたしません。 イ. 資本準備金: 本株式交換の日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額</p>		株式会社メガブ	ティーケーインターナショナル株式会社	会社名	レーン		交換比率	1	4,555
資産合計	2,083百万円															
負債合計	71百万円															
資本合計	2,011百万円															
	株式会社メガブ	ティーケーインターナショナル株式会社														
会社名	レーン															
交換比率	1	4,555														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																		
<p>ホームスタイル株式会社との株式交換</p> <p>平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホームスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホームスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホームスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社は、ホームスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社名</td> <td style="width: 35%;">株式会社ディジッ トブレーン</td> <td style="width: 50%;">ホームスタイル株 式会社</td> </tr> <tr> <td>交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金：増加いたしません。</p> <p>イ. 資本準備金：株式交換の日にホームスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホームスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会</p> <p>平成15年8月28日 ホームスタイル株式会社</p> <p>平成15年9月26日 株式会社ディジッ トブレーン</p>	会社名	株式会社ディジッ トブレーン	ホームスタイル株 式会社	交換比率	1	360	<p>(6) 株式交換承認総会</p> <p>平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社</p> <p>平成16年9月29日 株式会社ディジッ トブレーン</p> <p>2. ティーケーインターナショナル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服飾品の輸入販売 ・平成15年11月30日財務状況(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> ・平成15年11月度実績(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,908</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">320,852</td> </tr> </table> ・従業員数 43人(平成16年5月31日現在) 	総資産	4,172	自己資本	448	売上高	11,908	営業利益	2,774	経常損失	2,645	当期純損失	320,852
会社名	株式会社ディジッ トブレーン	ホームスタイル株 式会社																	
交換比率	1	360																	
総資産	4,172																		
自己資本	448																		
売上高	11,908																		
営業利益	2,774																		
経常損失	2,645																		
当期純損失	320,852																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>												
<p>2. ホームオスタイル株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業 ・ 平成15年6月30日財務状況(百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table> ・ 平成15年6月度実績(百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> ・ 従業員数 248人 <p>ホームオスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	総資産	2,224	自己資本	1,640	売上高	1,078	営業利益	73	経常利益	85	当期純利益	36	
総資産	2,224												
自己資本	1,640												
売上高	1,078												
営業利益	73												
経常利益	85												
当期純利益	36												
<p>転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨</p> <p>当社は、1年以内償還予定(償還期限:平成16年2月18日)の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ディジットブレーン第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p>													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>								
<p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">償還の行われる日</th> <th style="width: 70%;">償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table>		償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から平成16年 3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年 4月 1日から平成17年 5月30日まで	額面100円につき 金100円								
<p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。</p>									
<p>当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。</p>									
<p>当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p>									
<p>当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p>									
<p>(18) 新株予約権に関する事項</p>									
<p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p>									
<p>本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、次に定める通りとする。</p>									
<p style="text-align: center;">各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額</p> <p>株式数 = $\frac{\text{各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$</p>									
<p>新株予約権の総数</p>									
<p>各社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の新株予約権を発行する。</p>									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>行使時の払込金額及び転換価額</p> <p>本新株予約権 1 個の行使により払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本新株予約権の行使に際して当社普通株式 1 株当たりにつき払込をなすべき額（以下、「転換価額」という。）は、金78円とする。</p> <p>新株の発行価額中の資本組入額</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式 1 株の資本組入額は本項第 号記載の転換価額（ただし、本項第 号によって調整された場合は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>行使請求期間</p> <p>本社債権者は、平成15年10月16日から平成17年 5月30日（第17項第 号に定めるところにより、平成17年 5月31日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日）までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>行使の条件</p> <p>当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式を新たに発行する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）をもって調整する。転換価額調整式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>転換価額の下方向修正</p> <p>転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。</p> <p>(イ) その時点で有効な転換価額</p> <p>(ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項</p> <p>商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件</p> <p>第17項第 号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日</p> <p>本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>行使請求受付場所</p> <p>名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時の払込金額(転換価額)の算定理由</p> <p>新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約</p> <p>本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>	
<p>平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄, 買入消却額</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ディジットブレーン 第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億90百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額</p> <p style="padding-left: 40px;">24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容 特にありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱メガブレーン	第1回無担保転換社債 (注1)	平成14年 2月18日	2,000,000 (2,000,000)	()	3.6	無担保社債	平成16年 2月18日
創造生活(株)	第1回無担保転換社債 (注2)	平成12年 12月28日	940,000 (940,000)	()	長期プライム レートに 2%上乘	無担保社債	平成15年 12月31日
創造生活(株)	第2回無担保転換社債 (注3)	平成13年 3月9日	300,000 (300,000)	()	長期プライム レートに 2%上乘	無担保社債	平成16年 3月8日
創造生活(株)	第3回無担保転換社債 (注4)	平成13年 4月20日	700,000 (700,000)	()	長期プライム レートに 2%上乘	無担保社債	平成16年 4月19日
(株)東京プロデュース	第1回無担保転換社債 (注5)	平成13年 9月27日	150,000 ()	()	長期プライム レートに 2%上乘	無担保社債	平成16年 9月26日
㈱メガブレーン	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注6)	平成15年 10月15日		2,000,000 (2,000,000)	1.2	無担保社債	平成17年 5月31日
小計			4,090,000 (3,940,000)	2,000,000 (2,000,000)			
内部取引の消去			150,000				
合計			3,940,000 (3,940,000)	2,000,000 (2,000,000)			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回無担保転換社債	平成14年4月1日～平成16年2月17日	228円20銭	普通株式	115円

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回無担保転換社債	平成12年12月29日～平成15年12月20日	400,000円	普通株式	200,000円

3 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第2回無担保転換社債	平成13年3月12日～平成16年3月1日	400,000円	普通株式	200,000円

4 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第3回無担保転換社債	平成13年5月1日～平成16年4月12日	400,000円	普通株式	200,000円

5 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回無担保転換社債	平成13年9月27日～平成16年9月26日	500円	普通株式	250円

6 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無 償
株式の発行価格(円)	1株当たり78
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月16日～平成17年5月30日

なお、当転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度終了後平成16年7月2日に全額、株式転換されております。

3 当期末残高の()書は1年以内に償還予定のものであります。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.455	平成17年1月26日
一年以内に返済予定の長期借入金	44,000			
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)				
計	44,000	100,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記7 偶発債務(訴訟)の注記に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		441,701		546,890	
2 受取手形		2,310		541	
3 売掛金	10	201,821		163,804	
4 製品		23,946		12,561	
5 仕掛品		9,847		17,966	
6 前払費用		11,982		6,915	
7 未収収益		38			
8 短期貸付金		4,000			
9 未収入金		45,777		782	
10 立替金		10,931		4,175	
11 その他				290	
12 貸倒引当金		7,760		6,265	
流動資産合計		744,597	11.0	747,663	12.0
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	6	900,346		881,518	
(2) 構築物		7,811		6,731	
(3) 工具器具備品		35,931		33,940	
(4) 土地	6	2,570,000		2,570,000	
有形固定資産合計		3,514,089	52.1	3,492,190	56.2
2 無形固定資産					
(1) 商標権				700	
(2) ソフトウェア		156,798		165,503	
(3) その他		14,329		14,145	
無形固定資産合計		171,128	2.5	180,349	2.9

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		197,770		85,851	
(2) 関係会社株式		2,030,000		1,620,526	
(3) 破産更生債権等	1	4,121,736		804,791	
(4) 長期前払費用				516	
(5) 長期差入保証金		87,008		83,034	
(6) その他				3,100	
(7) 貸倒引当金		4,110,324		804,906	
投資その他の資産合計		2,326,191	34.4	1,792,915	28.9
固定資産合計		6,011,409	89.0	5,465,454	88.0
資産合計		6,756,006	100.0	6,213,118	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		66,365		77,621	
2 一年以内返済のリース 債務		20,561		32,916	
3 一年以内償還予定社債		2,000,000		2,000,000	
4 未払金		124,841		59,157	
5 未払費用		40,655			
6 未払法人税等		1,755		7,020	
7 未払事業所税		1,511		1,279	
8 未払消費税等		6,694		12,003	
9 前受金		14,613		7,239	
10 預り金		3,001		5,493	
11 前受収益				2,918	
12 返品調整引当金		6,100		3,800	
13 その他		700			
流動負債合計		2,286,799	33.8	2,209,449	35.5
固定負債					
1 長期借入金	3	1,882,500			
2 繰延税金負債		3,826			
3 リース債務		12,362		80,167	
4 預り保証金		40,557		40,557	
5 長期未払金	6	1,558,932		1,481,065	
固定負債合計		3,498,179	51.8	1,601,790	25.8
負債合計		5,784,978	85.6	3,811,239	61.3

区分	注記 番号	第30期 (平成15年6月30日)		第31期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,843,960	101.3	1,008,510	16.2
資本剰余金					
1 資本準備金	5			1,540,718	
資本剰余金合計				1,540,718	24.8
利益剰余金					
1 当期末処理損失		5,849,343		101,920	
利益剰余金合計		5,849,343	86.6	101,920	1.6
その他有価証券評価差額金		5,273	0.1		
自己株式	7	28,862	0.4	45,429	0.7
資本合計		971,028	14.4	2,401,878	38.7
負債・資本合計		6,756,006	100.0	6,213,118	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月 30日)			第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4						
1 製品売上高		383,765					
2 情報提供売上高					1,201,110		
3 その他売上高		432	384,197	100.0	549,232	1,750,342	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		22,735					
当期製品製造原価		208,157					
合計		230,893					
他勘定振替高	2	726					
製品期末たな卸高		23,946					
差引計		206,220					
2 情報提供売上原価					834,529		
3 その他売上原価		86	206,307	53.7	332,846	1,167,375	66.7
売上総利益			177,890	46.3		582,967	33.3
販売費及び一般管理費	3		139,542	36.3		577,715	33.0
営業利益			38,348	10.0		5,251	0.3
営業外収益							
1 受取利息		18			418		
2 有価証券利息		438					
3 受取配当金		6					
4 不動産賃貸料収入	1	9,932			63,974		
5 雑収入		10,689	21,085	5.5	8,088	72,481	4.1
営業外費用							
1 支払利息	1	49,973			140,678		
2 社債利息		17,950			38,136		
3 新株発行費					6,067		
4 社債発行費					5,638		
5 不動産賃貸原価		2,447			10,492		
6 雑損失		82	70,453	18.4	368	201,381	11.5
経常損失			11,019	2.9		123,648	7.1

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)			第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5				29,990		
2 貸倒引当金戻入益	1	1,070			229,313		
3 その他			1,070	0.3	14,295	273,598	15.7
特別損失							
1 固定資産売却損	6				1,007		
2 固定資産除却損	7				52,710		
3 債権放棄損					56,516		
4 和解金及び訴訟費用					25,811		
5 債務保証損失					46,632		
6 事業撤退損					32,690		
7 投資有価証券売却損		90			5,069		
8 特別退職金		3,637					
9 その他			3,728	1.0	16,742	237,180	13.6
税引前当期純損失			13,678	3.6		87,230	5.0
法人税、住民税及び事業税			1,755	0.4		7,020	0.4
当期純損失			15,433	4.0		94,250	5.4
前期繰越損失			5,833,909			5,849,343	
合併による 抱合株式消却損						7,669	
資本減少による 欠損填補額						5,849,343	
当期末処理損失			5,849,343			101,920	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	37,993	20.2		
2 労務費		24,065	12.8		
3 経費		126,260	67.0		
当期総製造費用		188,319	100.0		
期首仕掛品たな卸高		29,685			
合計		218,005			
期末仕掛品たな卸高		9,847			
当期製品製造原価		208,157			

脚注

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1
2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。	2
外注加工費	91,688千円
編集費	4,108千円

情報提供売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 紙媒体情報提供売上原価				436,006	52.2
2. その他情報提供売上原価				398,523	47.8
情報提供売上原価				834,529	100.0

(注) 紙媒体情報提供にかかわる原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費				177,952	53.5
2 労務費				152	0.0
3 経費		86	100.0	154,741	46.5
その他売上原価		86	100.0	332,846	100.0

【損失処理計算書】

		第30期 株主総会承認日 (平成15年9月26日)		第31期 株主総会承認日 (平成16年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			5,849,343		101,920
損失処理額					
資本準備金取崩額					101,920
次期繰越損失			5,849,343		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たなる事業の柱を構築すべく、営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましても、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法に よって処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法 による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以 下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっ ております。 その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内利用可能期間 (5年)に基づき償却してありま す。	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以 下の方法によっております。 本社ビル 同左 その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあ ります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあ ります。

項目	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	第31期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)														
<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「特別退職金」の金額は17,219千円であります。</p>	<p>売上高の表示については、従来「製品売上高」、「その他売上高」に区分しておりましたが、情報提供手段の中で、雑誌等の紙媒体によるものの占める割合が従前に比して低下しており、展開する業務内容を明確に示すために、当期より「情報提供売上高」、「その他売上高」に区分表示することとしました。また上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価もそれぞれ「情報提供売上原価」、「その他売上原価」に区分して表示することとしました。なお、前期の表示を変更後の表示方法で示すと次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上高</td> <td style="text-align: right;">383,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">206,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>なお前期の情報提供売上原価明細を当期と同様に、情報提供売上原価明細表で示せば次の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">紙媒体情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">122,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">情報提供売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,220千円</td> </tr> </table>	情報提供売上高	383,765千円	その他売上高	432千円	情報提供売上原価	206,220千円	その他売上原価	86千円	紙媒体情報提供売上原価	84,158千円	その他情報提供売上原価	122,062千円	情報提供売上原価	206,220千円
情報提供売上高	383,765千円														
その他売上高	432千円														
情報提供売上原価	206,220千円														
その他売上原価	86千円														
紙媒体情報提供売上原価	84,158千円														
その他情報提供売上原価	122,062千円														
情報提供売上原価	206,220千円														

注記事項
(貸借対照表関係)

第30期 (平成15年6月30日)	第31期 (平成16年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>破産更生債権等 2,871,624千円</p>	1
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円 であります。</p>	2 有形固定資産の減価償却累計額は、125,203千円 であります。
<p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,882,500千円</p>	3
<p>4 授權株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p>	4 授權株式数 普通株式 480,500,000株 発行済株式総数 普通株式 120,565,647株
<p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 1,354,372千円</p> <p>平成14年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 3,805,475千円</p>	5 平成14年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。 <p>資本準備金 3,805,475千円</p> <p>平成15年6月開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 935,914千円</p>
<p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲 渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金 融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <p>土地 2,570,000千円 建物 880,017千円</p> <hr/> <p>計 3,450,017千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <p>長期未払金 1,491,898千円</p>	<p>6 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲 渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金 融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <p>土地 2,570,000千円 建物 863,406千円</p> <hr/> <p>計 3,433,406千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <p>長期未払金 1,479,885千円</p>
<p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 136,596株であります。</p>	7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 419,397株であります。
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,273千円 増加しております。なお、当該金額は商法施行規 則第124条第3号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。</p>	8 配当制限

<p style="text-align: center;">第30期 (平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (平成16年6月30日)</p>
<p>9 資本の欠損 資本の欠損は、5,878,205千円であります。</p> <p>10 売掛金 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約 解消について和解交渉が行われており、これに伴 い売掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	<p>9 資本の欠損 資本の欠損は、147,350千円であります。</p> <p>10</p>

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
支払利息 16,935千円	不動産賃貸収入 27,852千円 貸倒引当金戻入益 79,996千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2
見本品 (販売費及び一般管理費) への振替 726千円	
3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
役員報酬 9,977千円	役員報酬 36,498千円
給料手当 50,327	給料手当 206,238
福利厚生費 7,800	福利厚生費 31,598
外注サービス費 7,751	外注サービス費 31,505
支払報酬 15,468	支払報酬 38,691
減価償却費 10,968	減価償却費 38,143
	販売促進費 30,893
	貸倒引当金繰入額 3,701
なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約40%であり、一般管理費の割合は約60%であります。	なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。
4 返品調整引当金繰入額 6,100千円	4 返品調整引当金繰入額 3,800千円
返品調整引当金戻入額 6,300千円	返品調整引当金戻入額 6,100千円
	5 固定資産売却益の内容
	工具器具備品 29,990千円
	6 固定資産売却損の内容
	工具器具備品 217千円
	電話加入権 790千円
	計 1,007千円
	7 固定資産除却損の内容
	工具器具備品 4,847千円
	ソフトウェア 47,863千円
	計 52,710千円

(リース取引関係)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)				第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	186,964	115,810	71,154	工具器具備品	163,938	124,890	39,048
ソフトウェア	71,153	51,768	19,384	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126
合計	258,118	167,579	90,539	合計	215,641	170,466	45,175
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,882千円	1年内			26,400千円
1年超			45,148千円	1年超			21,593千円
合計			96,030千円	合計			47,994千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,478千円	支払リース料			55,321千円
減価償却費相当額			21,475千円	減価償却費相当額			50,943千円
支払利息相当額			825千円	支払利息相当額			2,089千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第30期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)及び第31期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成15年6月30日現在)	第31期 (平成16年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">40,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,243,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,957,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更による影響はございません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	18,999千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	40,660千円	税務上の繰越欠損金	2,243,100千円	評価性引当金	4,957,063千円	繰延税金資産計	千円	其他有価証券評価差額金	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">327,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">586,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,795,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,785,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>3.</p>	返品調整引当金繰入超過額	670千円	評価性引当金	670千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	327,578千円	有価証券評価損否認	586,352千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	10,513千円	税務上の繰越欠損金	3,795,924千円	評価性引当金	4,785,611千円	繰延税金資産計	千円
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																														
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																														
評価性引当金	18,999千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																														
有価証券評価損否認	952,023千円																																														
貸倒損失否認	65,241千円																																														
子会社整理損否認	40,660千円																																														
税務上の繰越欠損金	2,243,100千円																																														
評価性引当金	4,957,063千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
其他有価証券評価差額金	3,826千円																																														
繰延税金負債計	3,826千円																																														
返品調整引当金繰入超過額	670千円																																														
評価性引当金	670千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	327,578千円																																														
有価証券評価損否認	586,352千円																																														
貸倒損失否認	65,241千円																																														
子会社整理損否認	10,513千円																																														
税務上の繰越欠損金	3,795,924千円																																														
評価性引当金	4,785,611千円																																														
繰延税金資産計	千円																																														

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
1株当たり純資産額	14.54円	1株当たり純資産額	19.99円
1株当たり当期純損失	0.23円	1株当たり当期純損失	0.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
当期純損失(百万円)	15	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	15	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,794	112,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円) なお、新株予約権付社債の概要は、「第4.提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	第31期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額転換されております。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
当社は、株式会社アビリティエージェントと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成16年10月19日をもってティーケーインターナショナル株式会社と株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
平成15年9月30日をもってホメオスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消却いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)リビングファースト	69,351
		(株)ブレーン企画	15,000
		(株)インフォストックズドットコム	1,500
		エイジーコーポレーション(株)	0
		(株)ムービーネットインターナショナル	0
		(株)ラブロス	0
		小計	85,851
計		2,081	85,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	950,302	1,130		951,432	69,914	19,958	881,518
構築物	11,454			11,454	4,722	1,079	6,731
工具器具備品	83,819	19,356	18,671	84,505	50,565	16,223	33,940
建設仮勘定		529	529				
土地	2,570,000			2,570,000			2,570,000
有形固定資産計	3,615,577	21,015	19,200	3,617,393	125,203	37,261	3,492,190
無形固定資産							
商標権		750		750	50	50	700
ソフトウェア	322,713	196,889	281,100	238,503	72,999	74,002	165,503
その他	16,411	927	927	16,411	2,266	184	14,145
無形固定資産計	339,125	198,566	282,027	255,664	75,315	74,236	180,349
長期前払費用		664		664	147	147	516
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア インターネットウェブサイトシステム 135,936千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア インターネットウェブサイトシステム 179,890千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1.2		6,843,960	13,893	5,849,343	1,008,510
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.3（株）	66,930,036	53,635,611		120,565,647
	普通株式（注）1.2（千円）	6,843,960	13,893	5,849,343	1,008,510
	計（株）	66,930,036	53,635,611		120,565,647
	計（千円）	6,843,960	13,893	5,849,343	1,008,510
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（千円）				
	株式払込剰余金（注）4（千円）		1,540,718		1,540,718
	その他資本剰余金（千円）				
	計（千円）		1,540,718		1,540,718
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）				
	任意積立金（千円）				
	計（千円）				

- （注）1 当期末における自己株式数は、419,397株であります。
- 2 当期増加額は、新株予約権の行使によるもの、当期減少額は、減資によるものであります。
- 3 当期増加額は、株式会社アビリティエージェントとの合併によるもの18,971,411株、ホメオスタイル株式会社との株式交換によるもの34,243,200株及び新株予約権の行使によるもの421,000株であります。
- 4 当期増加額は、ホメオスタイル株式会社との株式交換によるもの1,527,246千円及び新株予約権の行使によるもの13,472千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,118,084	17,956	3,083,356	241,512	811,171
返品調整引当金	6,100	3,800		6,100	3,800

- （注）1 貸倒引当金のうち当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,837千円及び債権の回収による減少額238,675千円であります。
- 2 返品調整引当金のうち当期減少額（その他）は、売上高に対する返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	345
預金の種類	
当座預金	541,646
普通預金	476
その他の預金	4,422
小計	546,545
合計	546,890

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北興化学工業(株)	541
合計	541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年8月2日	541
合計	541

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	7,494
(株)ワイキューブ	7,350
(株)トーハン	6,743
聖マリアンナ医科大学病院	6,289
東京医科大学病院	4,840
その他	131,086
合計	163,804

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
201,821	1,835,445	1,873,461	163,804	92.0	36

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

内訳	金額(千円)
書籍	12,561
合計	12,561

5) 仕掛品

内訳	金額(千円)
就職情報提供事業	910
医療情報提供事業	17,056
合計	17,966

6) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ユニークデジタル	313,617
創造生活(株)	231,937
(株)アイクリエイティブ	225,054
日本拓建(株)	34,033
その他	148
合計	804,791

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ホメオスタイル(株)	1,527,246
エスピーアイ・プロモ(株)	93,280
合計	1,620,526

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷(株)	15,235
(株)山一印刷	7,205
ソフトバンク・テクノロジー(株)	5,017
(株)オフィス エーピス	4,200
シーオーエル(有)	3,865
その他	42,097
合計	77,621

2) 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

3) 長期未払金

相手先	金額(千円)
オリックスリアルエステート(株)	1,479,885
その他	1,180
合計	1,481,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月26日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第31期中）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月19日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
平成15年7月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）
- 4 臨時報告書
平成15年8月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 5 有価証券届出書（新規発行新株予約権付社債）及びその添付書類
平成15年9月26日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
平成15年11月21日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
- 7 臨時報告書
平成16年6月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 8 臨時報告書
平成16年7月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 9 臨時報告書
平成16年8月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 9月26日

株式会社ディジットブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成15年4月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期1,366百万円、前期に2,208百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月29日

株式会社メガブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保した。また営業キャッシュ・フローについて、前々連結会計年度（平成15年3月期）△36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）△19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなった。しかしながら、連結財務諸表提出会社は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制か否かを見守る必要があることなどから、継続企業的前提に関する重要な疑義の解消については慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であると考えられる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 9月26日

株式会社ディジットブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成15年4月1日から平成15年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディジットブレンの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期338百万円、前期に1,022百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 9月29日

株式会社メガブレン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガブレン（旧会社名 株式会社ディジットブレン）の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成された。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っていない。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。